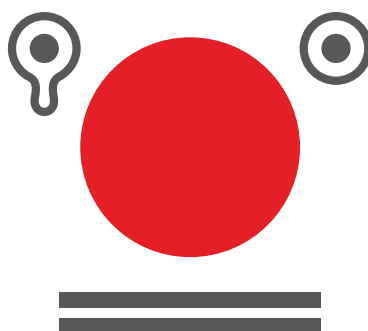


平成25年度食品産業環境対策推進事業

食品廃棄物の分別手法や容器包装廃棄物の削減に
に向けた新たなリサイクルシステムの構築
報告書



NO-FOODLOSS PROJECT

平成26年3月

バイオマス資源総合利用推進協議会

目次

I. 事業の目的	1
II. 事業の内容	
1. 検討会の概要	1
2. アンケート及びヒアリング調査の実施.....	2
3. マッチングのためのツール作成.....	2
4. 実施方法	
4-1. 検討会の開催.....	2
4-2. アンケート及びヒアリング調査の実施	3
4-3. マッチングのためのツール作成.....	5
5. 実施体制	6
6. 事業の目標	
6-1. 事業の目標.....	6
6-2. 波及効果.....	6
7. 事業成果・効果の検証方法	7
III. 食品廃棄物の分別手法、リサイクル技術の特徴(アンケート結果のまとめ)	
1. 再生利用事業者の食品廃棄物リサイクル処理技術の特徴	
1-1. 再生利用事業者のリサイクル処理技術毎の内訳	8
1-2. 再生利用事業者のアンケート結果のまとめ.....	8

2. リサイクル技術別の特徴	
2-1. 飼料化技術（養豚・養鶏）	9
2-2. 肥料化技術	12
2-3. 油脂製品化技術	15
2-4. メタン化技術	16
2-5. 再生利用事業者における食品廃棄物の異物除去について	18
2-6. 再生利用事業者における食品廃棄物のリサイクルループについて	20
2-7. その他（再生利用事業者における処理・リサイクルの課題および行政への要望）	22
3. 排出事業者の各業種における食品廃棄物の特徴とリサイクル等の取組	
3-1. 食品製造事業者	23
3-2. 食品卸売事業者	36
3-3. 食品小売事業者	41
3-4. 外食産業者	49
3-5. その他（食品廃棄物で排出事業者が抱えている課題と行政への要望）	55
IV. 容器包装廃棄物の削減に向けた新たなリサイクルシステムの構築	
1. 容器包装の軽量化等の工夫（容器包装廃棄物が発生した後の取組）	
1-1. 食品製造事業者	62
1-2. 食品卸売事業者	64
2. 容器包装廃棄物の発生抑制に向けた取組	
2-1. 食品小売事業者	66

2-2. 外食産業者	68
3. 容器包装廃棄物の3Rをすすめるための課題や行政への要望	
3-1. 食品製造事業者	69
3-2. 食品卸売事業者	70
3-3. 食品小売事業者	71
3-4. 外食産業者	71
V. 食品リサイクル・ループの取組の推進拡大	
1. マッチングサイト掲載の再生利用事業者リスト	72
2. マッチングサイトの内容	75
3. 運用管理	78
VI. 総括	79

参 考

アンケート調査の概要（各事業種ごとのアンケート票）

再生利用事業者	81
食品製造事業者	88
食品卸売事業者	98
食品小売事業者	108
外食産業者	120
問い合わせ先	129

I. 事業の目的

本事業は、食品廃棄物対策を新たなステージへ進展させるため、食品廃棄物の国産肥飼料化やバイオガス化等のリサイクルに適した分別手法及び容器包装廃棄物の削減手法の調査・分析・普及並びに新たな食品リサイクルシステム構築に向けたマッチングの推進を図ることを目的としている。平成 24 年 7 月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行され、同年 9 月にはバイオマス事業化戦略が策定され、食品廃棄物のバイオガス発電の事業化に向けた取組が全国各地で大きく展開されているところである。特に、食品廃棄物を効率的に有効活用するためには、技術変換する際の原料の性状等が重要となってくるため、食品廃棄物の発生業種やリサイクル技術を勘案した分別手法を検討する必要がある。

容器包装廃棄物の削減については、発生抑制、再利用、リサイクルという 3R の精神に基づき、食品製造事業者、食品卸売業者、食品小売業者、外食産業者、及び容器包装製造事業者により、レジ袋の削減や軽量化等、様々な取組が実施されているところであるが、より一層容器包装廃棄物の削減を推進するため、業種や取組手法について調査・分析する必要がある。

また、食品リサイクルシステムの取組をさらに発展普及させるためには、食品廃棄物排出事業者と食品廃棄物の再生利用事業者とのマッチングが不可欠であり、特に食品廃棄物排出事業者が活用しやすいようにホームページを活用したシステムを構築することが重要である。

このような背景から、本事業では学識経験者、食品製造事業者、消費者団体等で構成する検討会での議論を踏まえ、効果的かつ実効性のある内容を報告書としてまとめ、食品廃棄物対策を新たなステージへの進展を目指す。

II. 事業の内容

1. 検討会の概要

調査・検討を効果的かつ効率的に進めるため、学識経験者、食品製造事業者、消費者団体等で構成する 7 名の「平成 25 年度食品廃棄物対策環境整備検討会」を設置し、食品廃棄物の分別手法や容器包装廃棄物の削減手法の分析・検討及び普及に向けた具体的方策を取りまとめるため、4 回検討会を開催した。検討会委員のリストを表 1 に示す。

表 1 検討会委員(敬称略)

	所属・役職	氏名
学識経験者	東京情報大学 学長	牛久保 明邦
	全国食品リサイクル登録再生利用事業者事務連絡会 常任理事	高橋 巧一
製造業	一般財団法人食品産業センター技術環境部 次長	後藤 浩之
卸売業	一般社団法人日本加工食品卸 協会 専務理事	奥山 則康
小売業	日本チェーンストア協会環境委員会 委員	百瀬 則子
外食産業	一般社団法人日本フードサービス協会 環境委員会 委員	榎本 博政
消費者団体	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 事務局長	鬼沢 良子